

介護施設で感染休業連鎖

サービス提供の訪問看護者リスク回避

新型コロナウイルスの感染拡大により、高齢者の介護施設で集団感染が相次いでいる。周辺の介護事業所でも連鎖的に休業やサービス縮小が生じ、地域の介護に大きな影響を与える例も出ている。

▼3面||複数利用「高リスク」、6面||社説

入居者・職員ら関係する67人が感染し、15人が亡くなつた群馬県伊勢崎市の有料老人ホーム「藤和の苑」（人数は5月1日現在）。

感染判明直後の4月中旬、市内のある居宅介護支援事業所（ケアマネジャーが所属する事業所）には、周辺の訪問介護やデイサービスの事業所から、1～2週間の自主休業を伝えるフックスが続々と届いた。ケアマネたちは代替サービスを探すなどの調整に追われた。居宅介護支援事業所の代表は「どの事業者も感染拡大を恐れ、過敏になつてた。パニックに近い状態だった」と振り返る。

なぜ連鎖的な影響が広がったのか。藤和の苑は「住宅型」と呼ばれる有料老人ホームで、入居者は外部の介護サービスを利用する。近年増えているタイプのホームで、18年には全国の有料老人ホームの総定員（約51万人）の半分超（約27万人）を占めている。

藤和の苑の入居者3人にホームヘルパーを派遣していった事業所は、1週間休業した。3人は感染者や濃厚接触者ではなかつたが、責任者も、万一一のリスクを考えて休業を決めたとみられる。ホームヘルパーらは多くの高齢者を訪問し、入浴やトイレ介助などでは身体的距離も近い。もしヘルパーが感染していたら、地域の高齢者に感染を広げてしまう恐れがあるためだ。

また、藤和の苑の系列デイサービスを使う高齢者が、同時に地域の別のデイサービスも使つた。「ここまで周辺に影響が広がると想定していなかつた」（編集委員・清川卓史）

任者は「万が一にもヘルパーがほかの高齢者にうつしてしまったら大変だと思った」と説明する。

入居者支援に入つていたほかの訪問系サービス事業者も、万一一のリスクを考えて休業を決めたとみられる。伊勢崎市によると、集団感染発生後の4月中旬、把握する限りで市内13事業所が一時休業、21事業所がサービスを縮小した。訪問介護・看護、訪問入浴、デイサービスなど在宅介護全般に影響は及んだ。

介護保険課の担当者は言った。「ここまで周辺に影響が広がると想定していなかつた」

介護現場 感染防止に懸命

「複数サービス利用高リスク」

新型コロナウイルス感染の影響が、複数の介護事業所に及ぶ事態は他地域でも起きている。▼1面参照

東京都江東区の特別養護老人ホーム「北砂ホーム」では、5月3日までに入居者39人、職員6人の計45人の感染がわかつた。運営する社会福祉法人によると、

感染した入居者のうち13人は入院し、症状がない人は施設にいる。感染者のいるフロアと、PCR検査で陰性だった人のフロアを分け、感染者の健康状態を確認しながら運営している。

「職員は全員、防護服を着て介助にあたっている」（法人の担当者）といふ。

併設のショートステイなどは現在休止中だが、北砂ホームのショートステイを4月に利用後、区内の別のデイサービスを利用した人の感染が29日にわかつた。

このデイ事業者は、直接

介助した職員のほか、感染した人と同じテーブルで過ごした利用者や同じ送迎車に乗った利用者らに自宅待機を要請。ほかの利用者にも利用自粛を呼びかけた。

1日の利用者は普段の3分の1程度に減っているといふ。感染経路は明らかではないが、担当者は「在宅介護では複数の事業者の介護サービスを使っている人がいる。感染拡大のリスクが高い」と話す。

群馬県玉村町では3月末以降、介護・障害者福祉サービスを運営するNPO法

人の職員4人の感染が判明。地元の介護事業所でつくる「玉村地区地域包括ケア」を実施した結果、玉村町というだけで、町外の介護事業者からケアマネジャーがサービス提供を断られるなどの風評被害、感染不安を理由とした介護職員の休職など、深刻な事態が生じていることがわかった。

同会議は4月20日、町と県に要望書を提出。感染発生時のサービス利用調整のガイドライン整備などを行政側に求めた。

全国老人保健施設協会（全老健）は4月21日、厚生労働省に感染が判明した入居者の速やかな入院を求める要望書を提出した。

染者は医療機関への入院が原則だが、病床数が逼迫している地域では、高齢者施設にとどまらざるをえない状況が起きているためだ。

全老健によると、少なくとも千葉県などの4施設で

複数の感染者が確認された主な介護施設や高齢者住宅

都道府
都道府
北海道
青森県
群馬県
東京都
千葉県
富山県
愛知県
兵庫県
広島県
福岡県

市
市
千歳市
十和田市
伊勢崎市
江東区
松戸市
富山市
名古屋市
伊丹市
三次市
福岡市

市
札幌市
千歳市
グループホーム
有料老人ホーム
特別養護老人ホーム
老健
老健
デイサービス事業所
老健
デイサービス事業所
老健

施設形態
介護老人保健施設（老健）
サービス付き高齢者向け住宅
グループホーム
有料老人ホーム
特別養護老人ホーム
老健
老健
デイサービス事業所
老健
デイサービス事業所
老健

感染者数
46
19
9
67
45
35
56
73
54
38
37

死者数
2
15
2
13
6
18
7
2
5

（東北の特養は3日時点。特定の施設で感染した人に加え、施設関係者との接触で感染した外部の人を含めている自治体もある）

自治体や施設などへの取材により、1日時点で確認できた数。江

4月に利用後、区内の別のデイサービスを利用した人の感染が29日にわかつた。

このデイ事業者は、直接介助した職員のほか、感染した人と同じテーブルで過ごした利用者や同じ送迎車に乗った利用者らに自宅待機を要請。ほかの利用者にも利用自粛を呼びかけた。

1日の利用者は普段の3分の1程度に減っているといふ。感染経路は明らかではないが、担当者は「在宅介護では複数の事業者の介護サービスを使っている人がいる。感染拡大のリスクは高い」と話す。

群馬県玉村町では3月末以降、介護・障害者福祉サービスを運営するNPO法

人の職員4人の感染が判明。地元の介護事業所でつくる「玉村地区地域包括ケア」が町外の介護事業所に緊急アンケートを実施した結果、玉

村町というだけで、町外の介護事業者からケアマネジ

ヤーがサービス提供を断ら

れるなどの風評被害、感染

不安を理由とした介護職員の休職など、深刻な事態が生じていることがわかつた。

同会議は4月20日、町と

県に要望書を提出。感染発生時のサービス利用調整のガイドライン整備などを行政側に求めた。

全国老人保健施設協会（全老健）は4月21日、厚生労働省に感染が判明した入居者の速やかな入院を求める要望書を提出した。

染者は医療機関への入院が原則だが、病床数が逼迫している地域では、高齢者施設にとどまらざるをえない状況が起きているためだ。

全老健によると、少なくとも千葉県などの4施設で

複数の感染者が確認された主な介護施設や高齢者住宅

都道府
都道府
北海道
青森県
群馬県
東京都
千葉県
富山県
愛知県
兵庫県
広島県
福岡県

市
市
千歳市
十和田市
伊勢崎市
江東区
松戸市
富山市
名古屋市
伊丹市
三次市
福岡市

市
札幌市
千歳市
グループホーム
有料老人ホーム
特別養護老人ホーム
老健
老健
デイサービス事業所
老健
デイサービス事業所
老健

施設形態
介護老人保健施設（老健）
サービス付き高齢者向け住宅
グループホーム
有料老人ホーム
特別養護老人ホーム
老健
老健
デイサービス事業所
老健
デイサービス事業所
老健

感染者数
46
19
9
67
45
35
56
73
54
38
37

死者数
2
15
2
13
6
18
7
2
5

（東北の特養は3日時点。特定の施設で感染した人に加え、施設関係者との接触で感染した外部の人を含めている自治体もある）

自治体や施設などへの取材により、1日時点で確認できた数。江

4月に利用後、区内の別のデイサービスを利用した人の感染が29日にわかつた。

このデイ事業者は、直接介助した職員のほか、感染した人と同じテーブルで過ごした利用者や同じ送迎車に乗った利用者らに自宅待機を要請。ほかの利用者にも利用自粛を呼びかけた。

1日の利用者は普段の3分の1程度に減っているといふ。感染経路は明らかではないが、担当者は「在宅介護では複数の事業者の介護サービスを使っている人がいる。感染拡大のリスクは高い」と話す。

群馬県玉村町では3月末以降、介護・障害者福祉サービスを運営するNPO法

人の職員4人の感染が判明。地元の介護事業所でつくる「玉村地区地域包括ケア」が町外の介護事業所に緊急アンケートを実施した結果、玉

村町というだけで、町外の介護事業者からケアマネジ

ヤーがサービス提供を断ら

れるなどの風評被害、感染

不安を理由とした介護職員の休職など、深刻な事態が生じていることがわかつた。

同会議は4月20日、町と

県に要望書を提出。感染発生時のサービス利用調整のガイドライン整備などを行政側に求めた。

全国老人保健施設協会（全老健）は4月21日、厚生労働省に感染が判明した入居者の速やかな入院を求める要望書を提出した。

染者は医療機関への入院が原則だが、病床数が逼迫している地域では、高齢者施設にとどまらざるをえない状況が起きているためだ。

全老健によると、少なくとも千葉県などの4施設で

複数の感染者が確認された主な介護施設や高齢者住宅

都道府
都道府
北海道
青森県
群馬県
東京都
千葉県
富山県
愛知県
兵庫県
広島県
福岡県

市
市
千歳市
十和田市
伊勢崎市
江東区
松戸市
富山市
名古屋市
伊丹市
三次市
福岡市

市
札幌市
千歳市
グループホーム
有料老人ホーム
特別養護老人ホーム
老健
老健
デイサービス事業所
老健
デイサービス事業所
老健

施設形態
介護老人保健施設（老健）
サービス付き高齢者向け住宅
グループホーム
有料老人ホーム
特別養護老人ホーム
老健
老健
デイサービス事業所
老健
デイサービス事業所
老健

感染者数
46
19
9
67
45
35
56
73
54
38
37

死者数
2
15
2
13
6
18
7
2
5

（東北の特養は3日時点。特定の施設で感染した人に加え、施設関係者との接触で感染した外部の人を含めている自治体もある）

自治体や施設などへの取材により、1日時点で確認できた数。江

4月に利用後、区内の別のデイサービスを利用した人の感染が29日にわかつた。

このデイ事業者は、直接介助した職員のほか、感染した人と同じテーブルで過ごした利用者や同じ送迎車に乗った利用者らに自宅待機を要請。ほかの利用者にも利用自粛を呼びかけた。

1日の利用者は普段の3分の1程度に減っているといふ。感染経路は明らかではないが、担当者は「在宅介護では複数の事業者の介護サービスを使っている人がいる。感染拡大のリスクは高い」と話す。

群馬県玉村町では3月末以降、介護・障害者福祉サービスを運営するNPO法

人の職員4人の感染が判明。地元の介護事業所でつくる「玉村地区地域包括ケア」が町外の介護事業所に緊急アンケートを実施した結果、玉

村町というだけで、町外の介護事業者からケアマネジ

ヤーがサービス提供を断ら

れるなどの風評被害、感染

不安を理由とした介護職員の休職など、深刻な事態が生じていることがわかつた。

同会議は4月20日、町と

県に要望書を提出。感染発生時のサービス利用調整のガイドライン整備などを行政側に求めた。

全国老人保健施設協会（全老健）は4月21日、厚生労働省に感染が判明した入居者の速やかな入院を求める要望書を提出した。

染者は医療機関への入院が原則だが、病床数が逼迫している地域では、高齢者施設にとどまらざるをえない状況が起きているためだ。

全老健によると、少なくとも千葉県などの4施設で